



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月29日

上場会社名 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8060 URL <https://canon.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 正親
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 白根 昭宏 (TEL) 03-6719-9074
 定時株主総会開催予定日 2025年3月27日 配当支払開始予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	653,919	7.3	53,123	1.2	54,393	1.5	39,315	7.7
2023年12月期	609,473	3.6	52,495	5.1	53,585	5.1	36,493	2.6
(注) 包括利益	2024年12月期 50,656百万円 (4.8%)		2023年12月期 48,352百万円 (31.7%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	319.79	319.69	9.6	10.1	8.1
2023年12月期	281.41	281.34	8.7	9.7	8.6

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	524,591	383,701	73.0	3,514.60
2023年12月期	557,366	435,509	78.0	3,352.30
(参考) 自己資本	2024年12月期 382,766百万円		2023年12月期 434,721百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	47,667	75,735	△102,675	110,726
2023年12月期	28,182	△10,011	△13,260	89,690

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	50.00	—	70.00	120.00	15,561	42.6	3.7
2024年12月期	—	60.00	—	80.00	140.00	16,493	43.8	4.2
2025年12月期(予想)	—	—	—	—	150.00		41.4	

(注) 2025年12月期の中間配当金については、2025年12月期の第2四半期累計期間の業績予想を作成しておりませんので未定です。また、2025年12月期の期末配当金については、年間配当金から中間配当金を差し引いた金額となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	680,000	4.0	56,000	5.4	57,000	4.8	39,500	0.5	362.69

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規2社 (社名) キヤノンマーケティングジャパン未来投資事業有限責任組合、株式会社プリマジェスト
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

	2024年12月期	111,079,972株	2023年12月期	131,079,972株
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	2,172,516株	2023年12月期	1,401,615株
② 期末自己株式数	2024年12月期	122,942,519株	2023年12月期	129,678,189株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	439,566	2.6	29,363	△0.3	46,721	10.2	39,245	20.2
2023年12月期	428,556	△1.5	29,457	△4.7	42,379	△2.0	32,652	△3.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	319.22	319.13
2023年12月期	251.80	251.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	444,146	306,730	69.0	2,815.64
2023年12月期	504,720	369,714	73.2	2,850.56

(参考) 自己資本 2024年12月期 306,643百万円 2023年12月期 369,655百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日時点において入手可能な情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績はさまざまな要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 4「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
4. その他	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、緩やかな回復が続きました。個人消費は、国内旅行の回復や外食の増加等サービス消費に持ち直しの動きが見られました。企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足に対応するための省人化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資については、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、ITソリューションのうち保守・運用サービス/アウトソーシングやITプロダクト・システム販売が好調に推移したこと等により、当社グループの売上高は6,539億19百万円（前期比7.3%増）となりました。

利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、営業利益は531億23百万円（前期比1.2%増）、経常利益は543億93百万円（前期比1.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は393億15百万円（前期比7.7%増）となりました。

各報告セグメントの業績は以下のとおりです。増減に関する記載は、前期との比較に基づいています。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、当期の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

コンシューマ

レンズ交換式デジタルカメラについては、2024年8月に発売した「EOS R5 Mark II」、11月に発売した「EOS R1」が好調な滑り出しとなったこと等により、売上は増加しました。

インクジェットプリンターについては、市場の縮小により、売上は減少しました。インクカートリッジについては、プリントボリュームの減少等により、売上は減少しました。

ITプロダクトについては、高性能PCやPC周辺機器の販売が好調に推移したこと等により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,445億88百万円（前期比4.1%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴う売上総利益の減少により、135億97百万円（前期比3.6%減）となりました。

エンタープライズ

主要キヤノン製品については、複数の大型案件があったことにより、オフィスMFPの台数は大幅に増加しました。レーザープリンターについては、前年に複数の大型案件があり、その剥落により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は微減となりました。レーザープリンターカートリッジについては、特定業種向けの販売が堅調に推移したものの、前年の第1四半期に価格改定を見据えた駆け込み需要があり、その剥落等により、売上は微減となりました。

ITソリューションについては、金融業向け及び製造業向けのSI案件が好調に推移したことや文教向けPCの大型案件があったことに加え、前年10月のTCS株式会社の連結子会社化等の影響により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,397億31百万円（前期比8.8%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、201億29百万円（前期比2.4%増）となりました。

エリア

主要キヤノン製品については、ペーパーレス化の影響があったものの、使用期間が長期化しているお客さまの機器の入替や、業務効率向上に向けた提案活動を積極的に進めたことにより、オフィスMFPの台数は前年並みとなりました。レーザープリンターについては、前年に製品供給の回復に伴い販売台数が大幅に増加した反動により、台数は減少しました。オフィスMFPの保守サービスについては、オフィスにおけるプリントボリュームが減少したことにより、売上は減少しました。レーザープリンターカートリッジについては、前年2月に実施した仕入価格上昇に伴う価格改定の効果等により、売上は増加しました。

ITソリューションについては、Windows 10の延長サポート終了に伴うビジネスPCの入替が進んだことや中小企業のIT環境をトータルで支援する「まかせてIT DXシリーズ」が順調に推移したことで、売上は増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は2,312億77百万円（前期比0.7%増）となりました。セグメント利益については、売上総利益率の悪化に伴い売上総利益が減少したものの、販管費の削減に努めたことにより、180億52百万円（前期比3.1%増）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

プロダクションプリンティング事業では、主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供しております。また、小売業向けにPOP制作関連のビジネスも提供しております。

当事業については、高速連帳プリンター案件の増加等により、売上は増加しました。

（産業機器）

産業機器事業では、主に半導体メーカー向けに、製造関連装置及び検査計測装置等を提供しております。

当事業については、半導体製造関連装置の販売が好調に推移したことにより、売上は大幅に増加しました。

（ヘルスケア）

ヘルスケア事業では、主に病院・診療所・調剤薬局・健診施設向けに、電子カルテを中心とした医療情報システム等を提供しております。

当事業については、前年にあった診療所向けオンライン資格確認システム案件や調剤薬局向け電子処方箋案件の剥落があったものの、病院向け大型案件の獲得により、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は448億29百万円（前期比11.5%増）となりました。セグメント利益については、売上増加に伴う売上総利益の増加により、45億16百万円（前期比25.0%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

2. 次期の見通し

2025年度を展望しますと、わが国の経済は、海外景気の下振れや国内の物価上昇等が景気を下押しするリスクがあるものの、雇用・所得環境が改善するもって各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが見込まれます。

当社グループは、引き続きキヤノン製品事業の更なる収益性強化を図るとともに、成長事業と位置づけるITソリューション事業の収益性向上を伴った売上拡大を図ることで、売上・利益ともに増加を見込んでおります。なお、業績見通しは以下のとおりであります。

(2025年度業績見通し)

連結業績見通し	売上高	6,800億円
	営業利益	560億円
	経常利益	570億円
	親会社株主に帰属する 当期純利益	395億円

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

短期貸付金の減少1,199億95百万円、現金及び預金の増加210億35百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加73億67百万円等により、前連結会計年度末より864億26百万円減少し、3,321億85百万円となりました。

(固定資産)

退職給付に係る資産の増加188億55百万円、子会社株式取得等によるのれんの増加177億69百万円及び顧客関連資産の増加149億75百万円等により、前連結会計年度末より536億51百万円増加し、1,924億6百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金の増加45億72百万円、未払法人税等の増加38億93百万円、その他に含まれる契約負債の増加15億47百万円等により、前連結会計年度末より129億48百万円増加し、1,235億39百万円となりました。

(固定負債)

繰延税金負債の増加45億20百万円、長期借入金の増加16億99百万円等により、前連結会計年度末より60億84百万円増加し、173億50百万円となりました。

(純資産)

自己株式の取得及び消却による利益剰余金の減少784億8百万円及び資本剰余金の減少23百万円並びに自己株式の増加72億10百万円、配当金の支払168億58百万円、親会社株主に帰属する当期純利益による増加393億15百万円、退職給付に係る調整累計額の増加109億68百万円等により、前連結会計年度末より518億7百万円減少し、3,837億1百万円となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より327億74百万円減少し、5,245億91百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は476億67百万円（前連結会計年度は281億82百万円の増加）となりました。税金等調整前当期純利益571億48百万円、仕入債務の増加40億75百万円等による資金の増加と、法人税等の支払136億65百万円、売上債権の増加56億96百万円、棚卸資産の増加17億35百万円等による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は757億35百万円（前連結会計年度は100億11百万円の減少）となりました。短期貸付金の純増減額1,200億5百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入32億31百万円等による資金の増加と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出326億67百万円、有形固定資産の取得による支出94億3百万円、無形固定資産の取得による支出28億45百万円等による資金の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は1,026億75百万円（前連結会計年度は132億60百万円の減少）となりました。自己株式の取得による支出856億48百万円、配当金の支払168億51百万円等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高より210億35百万円増加し、1,107億26百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率（％）	71.0	73.5	78.0	73.0
時価ベースの自己資本比率（％）	56.4	71.3	99.5	107.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,644.5	3,137.6	2,457.7	630.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、経年での比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,190	109,226
受取手形、売掛金及び契約資産	111,649	119,016
有価証券	1,500	1,500
商品及び製品	39,149	41,423
仕掛品	196	444
原材料及び貯蔵品	479	459
短期貸付金	170,005	50,010
その他	7,482	10,132
貸倒引当金	△42	△28
流動資産合計	418,611	332,185
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,714	45,801
機械装置及び運搬具（純額）	60	58
工具、器具及び備品（純額）	3,029	4,411
レンタル資産（純額）	5,585	6,980
土地	28,359	28,359
リース資産（純額）	3	1
建設仮勘定	271	2,488
有形固定資産合計	85,024	88,101
無形固定資産		
ソフトウェア	5,600	7,709
のれん	4,868	22,637
顧客関連資産	3,408	18,384
施設利用権	302	300
その他	1	1
無形固定資産合計	14,181	49,033
投資その他の資産		
投資有価証券	16,314	17,771
長期貸付金	10	—
退職給付に係る資産	10,987	29,842
繰延税金資産	5,916	478
差入保証金	2,559	3,003
その他	3,962	4,374
貸倒引当金	△201	△199
投資その他の資産合計	39,548	55,271
固定資産合計	138,755	192,406
資産合計	557,366	524,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,552	50,124
短期借入金	—	1,100
1年内返済予定の長期借入金	—	209
リース債務	99	160
未払費用	16,585	17,029
未払法人税等	8,233	12,126
未払消費税等	6,712	6,914
賞与引当金	3,222	3,816
役員賞与引当金	107	128
製品保証引当金	269	224
受注損失引当金	51	64
その他	29,755	31,640
流動負債合計	110,590	123,539
固定負債		
長期借入金	—	1,699
リース債務	206	335
永年勤続慰労引当金	723	796
退職給付に係る負債	7,760	7,409
繰延税金負債	178	4,699
その他	2,397	2,410
固定負債合計	11,266	17,350
負債合計	121,856	140,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,727	82,710
利益剰余金	256,880	200,928
自己株式	△2,092	△9,303
株主資本合計	410,817	347,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,860	6,954
繰延ヘッジ損益	87	86
為替換算調整勘定	345	508
退職給付に係る調整累計額	16,610	27,578
その他の包括利益累計額合計	23,903	35,128
新株予約権	58	86
非支配株主持分	729	849
純資産合計	435,509	383,701
負債純資産合計	557,366	524,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	609,473	653,919
売上原価	404,980	443,072
売上総利益	204,492	210,847
販売費及び一般管理費	151,997	157,723
営業利益	52,495	53,123
営業外収益		
受取利息	383	374
受取配当金	237	402
受取保険金	457	455
為替差益	—	200
投資事業組合運用益	—	105
その他	213	229
営業外収益合計	1,291	1,768
営業外費用		
支払利息	11	75
投資事業組合管理費用	—	188
自己株式取得費用	—	53
投資事業組合運用損	31	—
為替差損	6	—
その他	152	179
営業外費用合計	201	497
経常利益	53,585	54,393
特別利益		
固定資産売却益	3	2
関係会社株式売却益	—	2,876
投資有価証券売却益	113	22
その他	—	9
特別利益合計	117	2,910
特別損失		
固定資産除売却損	479	156
関係会社株式売却損	159	—
投資有価証券売却損	2	—
その他	3	0
特別損失合計	645	156
税金等調整前当期純利益	53,057	57,148
法人税、住民税及び事業税	15,493	17,452
法人税等調整額	980	292
法人税等合計	16,473	17,744
当期純利益	36,583	39,403
非支配株主に帰属する当期純利益	90	88
親会社株主に帰属する当期純利益	36,493	39,315

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	36,583	39,403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,659	94
繰延ヘッジ損益	101	△0
為替換算調整勘定	65	191
退職給付に係る調整額	9,942	10,968
その他の包括利益合計	11,769	11,253
包括利益	48,352	50,656
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,246	50,540
非支配株主に係る包括利益	106	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,827	233,354	△2,092	387,392
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△12,967	—	△12,967
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	36,493	—	36,493
自己株式の取得	—	—	—	△4	△4
自己株式の処分	—	4	—	4	9
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	△104	—	—	△104
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△100	23,525	0	23,425
当期末残高	73,303	82,727	256,880	△2,092	410,817

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,202	△14	293	6,667	12,149	29	801	400,372
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△12,967
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	36,493
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△4
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	9
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	△104
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	90	90
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,657	101	51	9,942	11,753	29	△139	11,643
当期変動額合計	1,657	101	51	9,942	11,753	29	△71	35,137
当期末残高	6,860	87	345	16,610	23,903	58	729	435,509

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	73,303	82,727	256,880	△2,092	410,817
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△16,858	—	△16,858
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	39,315	—	39,315
自己株式の取得	—	—	—	△85,648	△85,648
自己株式の処分	—	6	—	4	11
自己株式の消却	—	△78,432	—	78,432	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	78,408	△78,408	—	—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—
非支配株主への配当	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△17	△55,951	△7,210	△63,179
当期末残高	73,303	82,710	200,928	△9,303	347,637

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,860	87	345	16,610	23,903	58	729	435,509
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△16,858
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	39,315
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△85,648
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	11
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社株式の追加取得による持分の増減	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	88	88
非支配株主への配当	—	—	—	—	—	—	△25	△25
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	△0	163	10,968	11,225	27	56	11,309
当期変動額合計	94	△0	163	10,968	11,225	27	119	△51,807
当期末残高	6,954	86	508	27,578	35,128	86	849	383,701

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	53,057	57,148
減価償却費	9,738	10,454
のれん償却額	198	1,518
顧客関連資産償却額	303	1,243
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△16
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△13,347	△2,352
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	10,386	△1,029
退職給付信託の設定額	△18,000	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△298	627
受取利息及び受取配当金	△621	△776
支払利息	11	75
有形固定資産除売却損益 (△は益)	151	139
投資有価証券売却損益 (△は益)	△111	△22
関係会社株式売却損益 (△は益)	159	△2,876
投資事業組合運用損益 (△は益)	31	△105
投資事業組合管理費用	—	188
売上債権の増減額 (△は増加)	△61	△5,696
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△691	△1,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,503	4,075
その他	3,992	△241
小計	42,389	60,618
利息及び配当金の受取額	614	789
利息の支払額	△11	△75
法人税等の支払額	△14,809	△13,665
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,182	47,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,343	△9,403
有形固定資産の売却による収入	19	10
無形固定資産の取得による支出	△1,960	△2,845
投資有価証券の取得による支出	△743	△1,414
投資有価証券の売却による収入	244	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,618	△32,667
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,231
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	10,012	120,005
事業譲受による支出	△750	—
その他	△872	△1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,011	75,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12	△1
長期借入金の返済による支出	—	△157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△260	—
自己株式の取得による支出	△5	△85,648
配当金の支払額	△12,961	△16,851
非支配株主への配当金の支払額	△22	△25
非支配株主からの払込みによる収入	—	10
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,260	△102,675
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,058	21,035
現金及び現金同等物の期首残高	84,632	89,690
現金及び現金同等物の期末残高	89,690	110,726

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

また、当連結会計年度より、「エリア」セグメントの一部販売チャネル組織を「コンシューマ」セグメントに移管しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(各報告セグメントの主要な事業領域及び主要グループ会社)

報告セグメント	主要な事業領域及び主要グループ会社
コンシューマ	主に個人のお客さま向けのデジタルカメラやインクジェットプリンター等を販売
エンタープライズ	主に大手、準大手・中堅企業向けに、キヤノンの入出力機器の販売及び業種ごとの経営課題解決に寄与するソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンITソリューションズ(株)
エリア	主に全国の中小企業向けに、キヤノンの入出力機器の販売及び顧客の経営課題解決に寄与するソリューションを提供 <主要グループ会社> キヤノンシステムアンドサポート(株)
プロフェッショナル	各専門領域の顧客向けに、ソリューションを提供 (プロダクションプリンティング) 主に印刷業向けに、高速連帳プリンター及び高速カット紙プリンター等を提供 <主要グループ会社> キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ(株) (産業機器) 主に半導体メーカー及びその他電子デバイスメーカー向けに、半導体製造関連装置、検査計測装置等を提供 (ヘルスケア) 主に医療ヘルスケア分野向けに、ITソリューションの提供、システム開発、ネットワーク構築、ハードウェアを提供 <主要グループ会社> キヤノンITSメディカル(株)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	138,898	207,990	218,243	39,032	5,308	609,473	—	609,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20	12,336	11,464	1,169	7,718	32,709	△32,709	—
計	138,918	220,326	229,707	40,202	13,026	642,182	△32,709	609,473
セグメント利益又は 損失(△)	14,101	19,650	17,502	3,612	△2,224	52,643	△148	52,495
セグメント資産	45,312	130,343	77,029	24,098	3,877	280,662	276,703	557,366
その他の項目								
減価償却費	687	6,692	1,865	289	19	9,554	487	10,042
のれんの償却額	—	95	—	32	71	198	—	198
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	446	15,055	2,267	646	19	18,434	176	18,611

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1、2	合計	調整額 (注)3	連結 財務諸表 計上額 (注)4
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	144,571	226,849	219,825	43,564	19,109	653,919	—	653,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	12,882	11,451	1,265	7,880	33,496	△33,496	—
計	144,588	239,731	231,277	44,829	26,989	687,416	△33,496	653,919
セグメント利益又は 損失(△)	13,597	20,129	18,052	4,516	△3,028	53,266	△143	53,123
セグメント資産	50,972	135,456	76,335	27,617	53,026	343,408	181,183	524,591
その他の項目								
減価償却費	722	6,855	1,822	299	1,471	11,171	525	11,697
のれんの償却額	—	381	—	32	1,104	1,518	—	1,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,059	8,129	2,302	214	38,833	50,538	580	51,118

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、シェアードサービス事業を含んでおります。
2. 2024年3月29日付で全株式を取得し、連結子会社とした株式会社プリマジェスト及びその子会社3社は「その他」に含めております。
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、本社土地、本社建物及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物等にかかる減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに帰属しない本社建物の設備投資額であります。
4. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
当期末残高	—	4,484	—	128	255	4,868	—	4,868

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
当期末残高	—	4,102	—	96	18,438	22,637	—	22,637

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	3,352円30銭	3,514円60銭
1株当たり当期純利益	281円41銭	319円79銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	281円34銭	319円69銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
期末の純資産の部の合計額(百万円)	435,509	383,701
期末の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	788	935
(うち新株予約権(百万円))	(58)	(86)
(うち非支配株主持分(百万円))	(729)	(849)
普通株式に係る期末の純資産の部の合計額(百万円)	434,721	382,766
期末の普通株式の数(千株)	129,678	108,907

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	36,493	39,315
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	36,493	39,315
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,678	122,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

4. その他

役員の変動

(2025年3月27日付)

新任取締役候補

取締役(社外)

宮原 さつき (現 日本公認会計士協会 常務理事

アジア太平洋会計士連盟 ボード・メンバー

ブックオフグループホールディングス株式会社 社外取締役

(監査等委員))